

第3部 平成26年度に講じる主な環境保全施策

基本方針

今日の環境問題は、地球温暖化、生物多様性の維持への懸念、廃棄物処理など様々であり、こうした問題に対応し、環境への負荷の少ない「循環」を基調とした持続可能な社会、自然と人との共生ができる社会を構築していくためには、県民、事業者、行政の各主体が、それぞれの役割と責務を正しく認識し、「協働」していく必要がある。

特に、地球温暖化防止については、民生部門を中心に、県民への意識啓発を通じて実践活動を促し、取組の裾野拡大を図るとともに、温室効果ガスや経費の削減効果がしっかり積み上がる取組を進めてきているが、全国的な節電意識の高まりを背景に、「いしかわ版環境ISO」における省エネ・節電に関する取組内容を充実強化した「省エネ・節電アクションプラン」を引き続き推進するなど、温室効果ガスのなお一層の削減を促進することとしている。

一方、生物多様性の確保については、身近な自然である里山里海の利用・保全というアプローチを中心とした事業の展開を図ってきているところであり、今年度においても、県民、企業、NPO等多様な主体の里山里海保全活動への参画促進に向けた取組を着実に推進する。また、いしかわ動物園におけるトキ公開展示に向けた準備を進めるとともに、トキ分散飼育地として、種の保存に貢献できるよう、引き続き飼育・繁殖に万全を期すこととしている。

このほか、PM2.5をはじめとする大気環境の保全や廃棄物の適正処理はもとより、上水道から生活排水処理に至るまでの健全な水環境の保全、野生鳥獣の保護管理、自然との交流促進などを進めることとしている。

以上を基本として、平成26年度においては、次の6本を柱に環境にやさしい社会を形成するための取組を推進する。

- I 生活環境の保全
- II 循環型社会の形成
- III 自然と人との共生
- IV 地球環境の保全
- V 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進
- VI 環境に関する知識、知恵、情報等の集積と活用

I 生活環境の保全

ふるさとの環境の保全・保護が地域の個性を磨くうえでも重要であることから、石川の良好で恵み豊かな環境を次の世代に継承すべく、水環境、大気環境、土壌環境など、生活環境の保全に積極的に取り組むこととしている。

1 流域全体として捉えた水環境の保全

(1) 健全な水環境の保持

ア 地盤沈下対策事業 [水環境創造課]

……………7,790千円

七尾地域、金沢・手取地域において地盤沈下の状況を監視し、適正な防止対策を講ずるための資料とする。

イ 地下水保全対策事業 [水環境創造課]

……………3,929千円

手取川扇状地などにおける地下水は、県民生活や事業活動にとって欠くことのできない貴重な資源であることから、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づいて、次の措置を講じ、この地域の地下水量の保全に努めていく。

- ・地下水使用合理化計画書の提出義務化
金沢・手取地域
年間揚水量40万 m^3 を超える事業所・工場
- ・揚水量報告による地下水利用状況の把握
七尾地域
吐出口断面積12 cm^2 を超えるもの
金沢・手取地域
吐出口断面積50 cm^2 を超えるもの

(2) 良好で安全な水質の保全

ア 水質環境基準等監視調査事業 [水環境創造課]

……………32,044千円

人の健康の保護や生活環境を保全するため、県内全域における公共用水域及び地下水の水質状況を継続して常時監視する。

- ・監視対象：河川、湖沼、海域、地下水

イ 排水基準監視指導事業 [水環境創造課]

……………3,246千円

水質汚濁防止法の特定事業場について排水基準の遵守状況を監視指導する。

ウ 生活排水処理施設整備普及促進事業 [水環境創造課]

……………146,221千円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、生活排水処理施設整備の効果的かつ効率的な推進を図ることを目的に、市町が実施する生活排水処理施設整備事業に対し助成する。

○生活排水処理施設整備普及促進費補助金の概要
補助対象

- ・公共下水道事業では、整備率の低い市町を対象とする。

生活排水処理重点地域：

下水道処理人口整備率60%以下かつ汚水処理人口整備率80%以下を対象

生活排水処理重点地域以外：

下水道処理人口整備率50%以下かつ汚水処理人口整備率80%以下を対象

- ・農業等集落排水事業及び浄化槽整備事業は、全市町を対象とする。

エ 農業集落排水整備事業 [水環境創造課]

……………287,469千円

農村生活環境の改善を図るため、農業集落排水施設の整備を推進し、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。

- ・新規整備

実施箇所：小松市那谷地区ほか1地区

補助率：国50%、市町50%

- ・機能強化（改築更新）

実施箇所：金沢市竹又地区ほか7地区

補助率：国50%、市町50%

- ・既存施設の耐震診断等

実施箇所：能美市坪野地区ほか1地区

補助率：国50%、市町50%

- ・既設の機能診断及び最適整備構想の策定

実施箇所：中能登町

補助率：国100%

オ 流域下水道事業(特別会計)[水環境創造課]

……………2,921,771千円

都市における生活環境の改善を図るため、下水道の整備を推進し、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。

- ・ 梯川処理区建設費 115,100千円
- ・ 梯川処理区管理費 401,855千円
- ・ 大聖寺川処理区建設費 158,450千円
- ・ 大聖寺川処理区管理費 239,412千円
- ・ 犀川処理区建設費 658,775千円
- ・ 犀川処理区管理費 574,336千円

(※梯川処理区建設費には、メタンガス発電整備費42,750千円を含む。)

カ 河北潟等閉鎖性水域水環境保全事業 [水環境創造課]

……………4,836千円

実用化の可能性について検討してきた水質浄化技術を活用するとともに、流入負荷の一層の低減や水辺植生の保全管理を進め、河北潟等閉鎖性水域の水環境の保全を目指す。

キ 安全で安定した飲料水確保事業 [水環境創造課]

……………2,844千円

将来にわたって安全でおいしい飲料水を確保するため、「石川県水道水質管理計画」に基づき、水道事業者の水質検査の徹底を指導するなど、水質管理の充実を図る。

ク 水道用水供給事業(事業会計)[水道企業課]

……………15,903,835千円

手取川ダムに一日最大440,000^mの給水可能な水源を確保し、一日最大244,000^mを給水できる施設により、七尾市以南の8市4町に対して水道用水の安定供給を行う。また、県民生活の安全・安心を確保するため、送水管の耐震化(2系統化)を推進するとともに、停電時における県水の安定供給を図るため、鶴来浄水場の非常用発電設備工事に引き続き取り組む。

2 大気(悪臭、騒音等を含む)

(1) PM2.5の観測体制強化費 [環境政策課]

……………9,234千円

大気汚染に関する県民の安全・安心の確保を図るため、大陸からの飛来が懸念されるPM2.5(微小粒子状物質)の観測体制を強化する。

- ・ PM2.5測定局の増設(7局→10局)

珠洲(珠洲農林・土木事務所)、津幡(津幡町役場)、内灘(内灘町緑台児童公園)

(2) 大気汚染監視事業 [環境政策課]

……………82,762千円

石川県大気汚染監視システムによる大気汚染常時監視や、有害大気汚染物質のモニタリング調査を行う。

- ・ 大気汚染の常時監視：一般環境大気測定局17局、自動車排出ガス測定局1局、発生源監視局1局、移動測定局1局

- ・ 測定機器等の整備：浮遊粒子状物質測定機、二酸化窒素測定機等

- ・ 調査する有害大気汚染物質：ベンゼン、トリクロロエチレン等21物質

(3) アスベスト対策費 [環境政策課]

……………16,661千円

石綿対策として、飛散防止の徹底を図るとともに、石綿健康被害救済基金への拠出を行う。

- ・ 石綿規制指導：

石綿の飛散防止を図るため立入調査等を実施

大気汚染防止法の改正に伴う周知の実施

- ・ 石綿健康被害救済基金拠出金：

健康被害者に対し、医療費等を給付するための基金へ拠出する。

(4) 騒音防止対策の推進 [環境政策課]

……………14,810千円

新幹線騒音環境基準を指定するための現地調査を行う。

小松市～福井県境

小松基地周辺において、国、市町と連携し、継続して航空機騒音を測定する。

測定地点25地点(国5地点、県7地点、市町13地点)

県内の道路において、自動車交通騒音を測定する。

3 化学物質関係

(1) 酸性雨調査事業 [環境政策課]

……………1,350千円

動植物の生育等への影響が懸念される酸性雨の実態を経年的に把握するため、調査を実施する。

- ・酸性雨実態調査：県保健環境センター（金沢市）
- ・陸水モニタリング：大島池（倉ヶ岳）
- ・土壌・植生モニタリング：白山、宝立山、石動山

(2) ダイオキシン類削減対策の推進

ダイオキシン類環境調査事業 [環境政策課、水環境創造課]

……………8,549千円

大気、水質、土壌等の汚染状況の常時監視をダイオキシン類測定計画に基づき実施する。

ア 一般環境調査

- ・大気調査 6地点
- ・水質調査 22地点
- ・底質調査 22地点
- ・地下水調査 9地点
- ・土壌調査 9地点

イ 発生源周辺調査

- ・大気調査 4地点

(3) 化学物質汚染防止対策の推進

化学物質等環境汚染対策事業 [環境政策課]

……………2,050千円

生物や人体に影響を与える化学物質について、環境中における残留状況や汚染状況等の実態を調査し、環境対策の資料とする。

4 環境美化、修景、景観形成

本県の良好な自然環境や景観を保全するため、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」の普及を図り、空き缶等の投棄の禁止や散乱防止を推進するとともに、花や緑の植栽に配慮するなど、修景に努める。

5 開発行為に係る環境配慮 [環境政策課]

……………1,140千円

道路の建設等一定規模以上の開発事業につい

て、「環境影響評価法」及び「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づく環境影響評価制度の適正な運用を図るとともに、その他の開発行為についても環境配慮を進める。

Ⅱ 循環型社会の形成

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り少なくした社会の構築を目指すためには、廃棄物の排出抑制(リデュース)、製品等の再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3Rを推進していく必要があり、そのための施策や具体的行動に取り組むこととしている。

そのうえで、現状の技術をもってしても3Rできずに最終処分せざるを得ない廃棄物については、その適正な処分を推進する。

さらに、産業廃棄物の不適正処理に対しては、法令及び「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づき、厳正に対処する。

1 廃棄物等の排出抑制

(1) 廃棄物減量化アドバイザー派遣事業 [廃棄物対策課]

……………1,756千円

廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルの3Rに取り組む企業を支援するため、3R推進アドバイザーを派遣するほか、排出事業者が自ら優良な産業廃棄物処理業者を選定できるよう、処理業者の情報公開やエコアクション21などの環境マネジメントの認証取得の支援を図る。

(2) 産業廃棄物排出実態調査 [廃棄物対策課]

……………4,769千円

排出事業者等に対して廃棄物の排出実態調査を行い、また、排出事業者から県へ報告が義務付けられている産業廃棄物管理票交付等状況報告書をデータ化し、廃棄物の最新の動向を常に把握し、廃棄物の適正処理に資する基礎資料とする。

2 循環資源の再使用、再生利用・熱回収

(1) 自動車リサイクル適正処理指導事業 [廃棄物対策課]

……………676千円

自動車リサイクル法に基づき、解体業者、破砕業者等に対する許可事務や指導により、使用済み自動車の適正な処理体制の確立を図る。

(2) 石川県エコ・リサイクル製品認定事業 [廃棄物対策課]

……………563千円

エコ・リサイクル製品の認定を行うことにより、リサイクル製品の利用拡大とリサイクル産業の育成を図るとともに、廃棄物の再資源化に資する。

(3) リサイクル型社会構築普及啓発事業 [廃棄物対策課]

……………2,740千円

循環型社会の構築を目指し、県民、事業者に対してリサイクルへの理解と実行を促進していくために、エコ〜るキャンペーン実行委員会への助成を行い、テレビ放送による普及啓発を図る。

3 適正な処分

(1) 海岸漂着物地域対策推進事業 [廃棄物対策課]

……………173,674千円

「海岸漂着物処理推進法」に基づき、県内市町と連携し、海岸漂着物の円滑な回収・処分を推進するとともに、海岸漂着物の発生を抑制するための普及啓発を実施する。

(2) 産業廃棄物処理推進事業 [廃棄物対策課]

……………7,181千円

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び石川県廃棄物適正処理指導要綱に基づき産業廃棄物処理施設に係る事前審査、設置許可申請に係る審査、県外からの産業廃棄物の搬入協議等を行い、産業廃棄物の秩序ある処理体制を確立する。

(3) 産業廃棄物排出事業者適正処理指導事業〔廃棄物対策課〕

……………1,874千円

産業廃棄物の多量排出事業者等に対して、廃棄物処理法に基づく処理計画策定の指導や廃棄物対策についての講習会を開催し、廃棄物の減量化等を推進する。

(4) 産業廃棄物処理施設整備資金融資〔廃棄物対策課〕

……………(予算416千円)

新規融資枠5億円

事業者による産業廃棄物処理施設の整備を支援するため、長期・低利の融資を行う。

・融資限度額：

最終処分場5億円、焼却施設1億円

・金利：年1.60%（平成26年4月現在）

・期間：10年以内（内据置2年以内）

(5) PCB廃棄物処理対策事業〔廃棄物対策課〕

……………7,292千円

PCB廃棄物の保管事業者に対する届出の徹底や適正な保管を指導するとともに、中小企業者のPCB廃棄物処理を促進するため独立行政法人環境再生保全機構に設置されたPCB廃棄物処理基金に対し、国の定めた基準に基づき出捐を行う。

また、平成20年度から北海道室蘭市で開始された、県内のPCB廃棄物の処理が円滑に進むよう保管事業者を指導する。

4 不適正処理の防止

不法投棄等不適正処理防止対策の推進〔廃棄物対策課〕

……………14,535千円

不法投棄や不適正処理防止のための産業廃棄物監視機動班を南加賀、石川中央、能登中部、能登北部の各保健福祉センターに配置する。

また、市町職員の県職員併任制度により不適正処理事案の早期発見に努めるとともに、スカイパトロールや県境における車輛路上検査等を実施する。

Ⅲ 自然と人との共生

豊かな自然を県民共有の財産として後世に継承し、また、潤いのある生活環境を維持・創出するため、里山や里海に代表される本県の多様な自然環境や美しい自然景観を適切に保全再生し、自然と人とが共生できる社会づくりを進める必要がある。

身近な自然である里山里海の利用・保全というアプローチを中心とした生物多様性の確保に向けて、世界農業遺産「能登の里山里海」の取組をはじめ、県民、企業、NPO等の里山保全活動への参加を促す各種の取組を進めるとともに、野生鳥獣の適切な保護管理、いしかわ自然学校の管理運営、自然公園施設の充実など、自然とのふれあいについてなお一層の推進に努める。

1 里山里海の保全・利活用

(1) 世界農業遺産活用推進・魅力発信事業 [里山振興室]

……………14,500千円

先進国として初めて認定された世界農業遺産「能登の里山里海」を積極的に活用し、生業の維持・創出に向けた里山里海の保全・利活用や「能登の里山里海」の価値の再認識と共有に向けた取組を推進する。

- ・首都圏大手カルチャーセンターでの連続講座「のと學び」の開催
- ・能登の特色ある商品の首都圏大手百貨店での販売
- ・佐渡との連携による首都圏PR
- ・世界農業遺産未来につなげる「能登」の一品認定制度の創設
- ・海女の文化的価値の発信
- ・県内観光事業者対象の「世界農業遺産講座」の開催
- ・認定地域と連携した世界農業遺産フェア、首都圏イベントでの共同PR等

(2) いしかわ里山創成ファンド事業資金貸付金 [里山振興室]

……………1,000,000千円

地元金融機関の協力のもと創設した53億円のファンドの運用益と、民間企業からの寄付金の活用により、里山里海の資源を活用した生業の創出や多様な主体の参画による里山保全活動の推進などに取り組む。

ア 里山里海の資源を活用した生業の創出

イ 里山里海地域の振興

地域を元気にするイベント支援、資源循環モデル構築による地域おこし、里山景観の創造

ウ 多様な主体の参画による里山保全活動の推進 里山ポイント制度 など

エ 里山里海の恵みの大切さについての普及啓発

(3) 里山のパートナーづくり推進事業 [温暖化・里山対策室]

……………5,400千円

企業や都市住民など多様な主体の参画による里山の利用保全を進めるため、里山づくり参画セミナーや企業と里山地域の情報交流会の開催、都市住民による農村ボランティアの活動促進に向けた支援などを実施する。

(4) いしかわ版里山づくりISO推進事業 [温暖化・里山対策室]

……………3,800千円

企業・NPO・学校など多様な主体が取り組む里山里海の保全活動等を県が認証し、活動団体のネットワーク化を推進する。

(5) 里山の森づくりボランティアの推進 [温暖化・里山対策室]

……………3,700千円

いしかわ森林環境税を活用し、NPOや地域団体等による里山林等の保全整備等を行う「森づくりボランティア」活動を支援する。

(6) 先駆的里山保全地区創出支援事業 [里山振興室]

……………1,276千円

先駆的里山保全地区の創出に向けて、里山里海の利用保全の取組に意欲があり、地域資源の活用等により活性化を図ろうとする地域に対して、情報提供・セミナーの開催や自立的な活動に向けた支援を県と地元市町が協力して行い、県内における地域主体の里山里海保全活動の裾野拡大を図る。

(7) いしかわグリーンウェイブ2014の開催〔温暖化・里山対策室〕

……………800千円

未来を担う子ども達が生物多様性について考える契機とするため、「国際生物多様性の日」である5月22日を中心に、植樹活動や記念イベント等を実施する。

(8) いしかわ里山サウンドウェイブ事業〔温暖化・里山対策室〕

……………1,920千円

生物多様性等についての理解を図るため、COP10名誉大使であり、県森林公園で「MISIAの森プロジェクト」を開催しているMISIAの協力を得て、生物多様性の保全への理解を深める普及啓発を実施する。

(9) SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク推進事業〔温暖化・里山対策室〕

……………3,000千円

SATOYAMAにおける生物多様性の保全や利用の取組の裾野拡大と更なる推進を図る。

2 自然と人とが共生できる社会づくり

(1) トキ分散飼育の実施〔自然環境課〕

……………26,126千円

トキの飼育・繁殖に努め、希少種の保存に貢献するとともに、トキを通じて、生物多様性の重要性に係る普及啓発に努める。

(2) 人と野生鳥獣との共生推進事業

〔自然環境課・白山自然保護センター〕

……………3,146千円

野生鳥獣による被害を防止し、適正に保護管理するため、クマ・サル・イノシシ・ニホンジカの生息実態調査及び個体数調整等を実施する。

(3) 大型獣対策事業〔自然環境課〕

……………12,587千円

里山周辺での定着が疑われる里山クマ対策の推進や、生息域が北上し、本県への進入・増殖が懸念されるニホンジカの生息分布等調査を実施する。

(4) 希少野生動植物の保護及び外来生物対策

〔自然環境課・白山自然保護センター〕

……………3,607千円

「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」に基づき保護の必要性の高い種として指定した希少野生動植物種について、捕獲や採取を制限するとともに希少種保全推進員による指定種の生息・生育実態把握のためのモニタリング調査を行う。また、緊急性の高いイカリモンハンミョウやサドクルマユリ、オキナグサについては、保護増殖事業に取り組む。

また、特定外来生物による生物多様性への影響が懸念されるため、県内で生息域が拡大しているアライグマ及びオオキンケイギクについて防除に向けた取組を進める。

(5) いしかわ自然学校の推進

〔自然環境課・白山自然保護センター〕

……………7,556千円

自然体験を通じた環境教育プログラムを提供する自然学校の推進体制の整備やインストラクター派遣によるプログラム企画・実施支援をする。また、民間団体等と協働し、県全域で多彩な自然体験プログラムを提供する。

(6) 白山の自然普及啓発推進事業〔白山自然保護センター〕

……………3,034千円

中宮展示館、ブナオ山観察舎、市ノ瀬ビジターセンター、白山国立公園センターなど、白山国立公園の諸施設で展示や自然観察会の開催等の普及啓発活動を行う。

また、白山の地質、人文、動植物などに関する調査研究活動を推進する。

(7) 海の自然普及啓発推進事業〔自然環境課〕

……………25,561千円

のと海洋ふれあいセンターにおいて、海の調査研究活動を進めるとともに、多彩な生きものたちとのふれあいを通し、海の自然への理解を深め、海を愛する心を育てる場として、スノー

ケリングスクールなどの普及啓発活動を行う。

(8) 国定公園等環境整備事業 [自然環境課]

……………26,448千円

国定公園内の老朽化した施設等の改修を行う。

(国庫補助率4.5/10)

- ・ 巖門園地の整備（園路、標識等の再整備：
県）
- ・ 能登千里浜休暇村野営場の整備（炊事棟等
の修繕：県）
- ・ 七尾城址園地の整備（標識の更新：七尾市）

IV 地球環境の保全

中長期に渡る温室効果ガスの削減に向けた国の対応を見据えながら、県として、民生部門を中心に、地域における具体的な取組を更に深化させるため、より一層、温室効果ガスや経費の削減効果が積み上がる取組を展開する。

特に、東日本大震災以降、省エネ・節電の関心が高まりを見せていることから、省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの普及促進に加え、クールシェアを推進することにより、家庭における省エネ・節電に向けた取組の強化を図る。

1 地球温暖化防止

(1) 県民、事業者等による二酸化炭素の排出抑制

学校、地域、家庭、事業者における自主的な環境保全の取組を支援するため、次の事業を行う。

ア いしかわ版環境ISOの推進 [温暖化・里山対策室]

……………16,282千円

従来のいしかわ版環境ISOの省エネ・節電に関する取組内容を充実強化した「省エネ・節電アクションプラン」の推進により、本県独自の環境ISOの更なる普及促進を図る。

・取組強化期間：7月～9月の3か月間

・インセンティブの付与：

家庭向けに取組実績等に応じたエコチケットの交付

学校等向けに優良な取組に対するエコギフトの贈呈

・サポート体制：

県民エコステーションに各種相談に応じる窓口の設置

エコ住宅アドバイザー等による現地指導

イ いしかわクールシェア推進事業 [温暖化・里山対策室]

……………2,754千円

電力需要が高まる夏場に、家庭のエアコンなどを消して、公共施設や商業施設などに出かけることにより、家庭の消費電力を抑制する「クールシェア」の取組を推進する。

・取組期間：7月～9月の3か月間

・クールシェアスポット協力施設の募集・登録

・クールシェア啓発イベントの開催、クールシェアスポットにおける特典の付与等

ウ エコファミリー倍増プロジェクト推進事業 [温暖化・里山対策室]

……………3,000千円

2020年(H32)までに、いしかわ家庭版環境ISOに取り組むエコファミリーの数を、現在の2倍を超える40,000家庭にするために、小さな子どもがいる世帯への意識醸成や、企業等からの申込み手続きの利便性向上などに向け取組やすい環境づくりを行う。

エ いしかわ住まいの省エネパスポート改訂事業費 [温暖化・里山対策室]

……………7,000千円

平成24年度から運用を開始している新築住宅を対象とした「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」にリフォーム住宅の省エネ性能を評価する仕組みを加えることで、省エネ住宅の普及を一層促進する。

オ エコ住宅整備促進事業費補助金 [温暖化・里山対策室]

……………50,000千円

いしかわ住まいの省エネパスポート制度で最高評価を得た新築住宅及び断熱施工やLED照明など3品目以上導入する省エネ改修をした住宅を対象に、設備投資に対し補助する。

・補助額 新築 一律15万円

改修 対象品目毎に定めた額（上限15万円）

新築、改修とも太陽光発電等の設置に追加補助（上限10万円）

カ エコリビング普及促進事業 [温暖化・里山対策室]

.....3,200千円

住宅の省エネ化を設備のハード面、住まい方のソフト面の両面から促進するため、エコ住宅技術者の養成、省エネ性能に優れた住宅等の表彰、いしかわ住まいの省エネパスポート制度の普及、ドイツ・ハム市エコセンターとの住宅省エネ化に関する技術交流などに取り組む。

キ エコドライブ推進事業 [温暖化・里山対策室]

.....146千円

企業・民間団体と連携したエコドライブ推進のため、運転免許センターにおける講習に加え、エコドライブ推進事業所の認定、模範的な取り組みを実践している事業者の表彰を実施する。

(2) 県庁における二酸化炭素の排出抑制

「環境総合計画」に基づく県庁グリーン化率先行動として、県庁自らがごみの減量化やリサイクル、省資源・省エネルギーなどの環境保全行動に努めることにより、県民・事業者等の意識啓発や、環境保全対応の行動につなげる。

県庁環境マネジメントシステムの運用 [環境政策課、温暖化・里山対策室]

.....1,600千円

県庁（範囲：本庁舎、保健環境センター及び工業試験場）において環境マネジメントシステム（ISO14001）を適切に運用することにより、県が実施する事務事業における環境負荷の低減や環境保全に係る事務・事業の継続的な改善を図るとともに、すべての出先機関を含めた県有施設全体で省資源・省エネルギーの取組を推進する。

(3) 緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定

ア いしかわの森整備活動CO₂吸収量認証事業 [温暖化・里山対策室]

.....1,000千円

森林整備活動の成果を二酸化炭素吸収量で認証することにより、森づくり活動実施へのインセンティブを企業に付与し、森林による二酸化炭素の吸収・固定の促進を図る。

イ いしかわ版CO₂削減活動支援事業 [温暖化・里山対策室]

.....2,000千円

CO₂吸収源としての森林を保全する活動を社会全体で支えるためのしくみを創設し、活動の深化・拡大を図る。

2 地球環境の保全に向けた国際環境協力の推進

(1) 中国江蘇省土壤汚染対策技術支援事業 [環境政策課]

.....1,565千円

中国江蘇省からの土壤汚染対策技術支援要請に対し、JICAと連携して、研修員の受け入れ及び専門職員の派遣を行う。

(2) 中国江蘇省・韓国全羅北道環境協力事業 [環境政策課]

.....253千円

中国江蘇省・韓国全羅北道との環境保全に関する行政手法等の意見交換会を実施する。

V 質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

地球温暖化の防止や循環型社会の構築のためには、産業活動において、環境に配慮した取組が必要なことから、企業等の事業活動における産業廃棄物の排出抑制や省資源・省エネルギーへの取組を支援する。

環境に配慮した産業活動の推進

(1) 企業エコ化促進事業 [温暖化・里山対策室]

……………3,366千円

県内中小企業等を対象に、環境対策を制約ではなくビジネスチャンスとして捉える企業マインドを醸成するため、いしかわエコデザイン賞の表彰を行うとともに、本賞の認知度向上を図る。

(2) 地球温暖化対策支援融資 [温暖化・里山対策室]

……(予算210千円)新規融資枠2億円

環境ISO14001や事業者版環境ISOなどに取り組み中小企業者が実施する自然エネルギーの導入や、オフィスの省エネ改修などに対し長期・低利の融資を行う。

- ・ 融資限度額：50,000千円
- ・ 金 利：年1.60% (平成26年4月現在)
- ・ 期 間：10年以内 (内据置2年以内)

(3) 環境保全資金融資 [環境政策課]

……(予算207千円)新規融資枠2億円

中小企業者が行う環境保全のための投資に対し長期・低利の融資を行う。

- ・ 融資限度額：50,000千円
- ・ 金 利：年1.60% (平成26年4月現在)
- ・ 期 間：10年以内 (ただし、環境ISO14001の導入事業は5年以内)

(4) メタン活用いしかわモデル普及事業 [水環境創造課]

……………10,000千円

小規模下水処理場における新しいメタン発酵技術の実用化に目処がついたことから、学識経験者を交えた委員会を設置し、新技術導入マニュアルをとりまとめ、県内外に小規模下水処理場を持つ市町へ、技術の普及を図る。

(5) メタンガス発電利活用推進事業 [水環境創造課]

……………42,750千円

翠ヶ丘浄化センター (梯川処理区) において、下水汚泥から発生するメタンガスを活用した発電を行い、温室効果ガス排出抑制と電力売却による下水道経営の安定化を図る。

- ・ 発電機整備：25kW (1基)

VI 環境に関する知識、知恵、情報等の集積と活用

「環境総合計画」では、県民、事業者、行政の協働関係のもとで、循環的改善の手法（PDCAサイクル）をとり入れながら環境施策を総合的に推進することとしているが、推進にあたっては、環境に関する知識、知恵、情報等の収集、提供体制の整備を図るとともに、様々な場面での環境教育・学習の充実を図る。

1 環境に関する知識等の収集、提供体制の整備 いしかわ環境情報交流サイトの運営〔環境政策課〕

……………1,491千円

県内に散在する環境情報を一元的に集積・提供するとともに、産・学・民・官による環境連携活動を促進することを目的とした、いしかわ環境情報交流サイトを管理・運営する。

2 環境研究の推進

白山自然保護センターや保健環境センターをはじめとする公設研究機関や県内の大学等が連携し、環境保全に関する研究を進め、その成果が共有され、環境施策に反映されるようにする。

3 すべてのライフステージにおける環境教育、 環境学習の推進

県民エコステーション事業〔環境政策課〕 ……………24,252千円

県民、事業者、行政が協働して、環境に配慮した行動を実践していくための活動拠点として開設している「県民エコステーション」において、次の事業を展開し、県民・事業者の自主的な環境保全活動を支援する。

ア いしかわエコハウスを活用した環境学習の実施

最新の住宅省エネ技術を取り入れた「いしかわエコハウス」において、県内企業等が開発・製造した設備・装置・素材の共同ショールームとして、省エネ効果を体験的に学んでいただくとともに、エコ住宅の新築やエコ改修に関する実地研修を行い、県民、学生等の交流の場として活用する。

イ 環境情報交流サロンの開設

環境講座受講者等による「環境情報交流サロ

ン」を定期的で開催して、エコクッキング教室やグリーンカーテンなどの実践活動の輪を広げていくとともにエコハウスを活用した県民と環境保全団体との交流を推進する。

ウ 環境情報の提供

県民・事業者に環境に関するイベント情報や人材情報などを提供するため、ホームページを充実するとともに、機関誌E-GAIA、自然と環境の総合情報誌、メールマガジンや環境ライブラリーを充実して環境情報を発信する。

エ 地球温暖化対策事業の推進

地域における地球温暖化防止対策を進めるため、地球温暖化対策推進法に基づく石川県地球温暖化防止活動推進センターとして、いしかわ事業者版環境ISOの登録審査・普及、地球温暖化防止活動推進員の育成、家庭の省エネ診断、電気自動車の普及などを行う。

オ 普及啓発の実施

いしかわエコハウスの見学者への案内を通じて、住宅の省エネ化による温暖化対策の取組等の普及啓発を推進するとともに、次の事業を実施して、県民・事業者に環境保全への理解を深めてもらう。

- ・いしかわ近未来の環境技術展の開催
(いしかわ環境フェアと同時開催)
- ・移動式自動食器洗浄車の貸出

カ 団体の活動支援

主として環境保全を目的とする団体等が行う環境保全活動に要する経費に対し助成し、環境保全活動の裾野を広げる。

キ 講師派遣事業

県民・事業者が実施する講演会・学習会等へ講師を派遣する。